

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	63,947,332
業務費用	31,444,105
人件費	6,382,417
職員給与費	5,025,126
賞与等引当金繰入額	350,234
退職手当引当金繰入額	354,624
その他	652,433
物件費等	24,091,838
物件費	17,516,229
維持補修費	72,957
減価償却費	6,502,651
その他	0
その他の業務費用	969,850
支払利息	495,331
徴収不能引当金繰入額	8,896
その他	465,623
移転費用	32,503,227
補助金等	25,259,204
社会保障給付	7,168,725
他会計への繰出金	0
その他	75,299
経常収益	3,296,165
使用料及び手数料	2,344,579
その他	951,586
純経常行政コスト	60,651,167
臨時損失	97,178
災害復旧事業費	15,033
資産除売却損	81,068
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,078
臨時利益	288,271
資産売却益	288,271
その他	0
純行政コスト	60,460,075

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	116,450,747	192,222,012	△ 75,771,265
純行政コスト(△)	△ 60,460,075		△ 60,460,075
財源	54,550,566		54,550,566
税収等	32,868,108		32,868,108
国県等補助金	21,682,458		21,682,458
本年度差額	△ 5,909,509		△ 5,909,509
固定資産等の変動(内部変動)		1,031,610	△ 1,031,610
有形固定資産等の増加		7,793,756	△ 7,793,756
有形固定資産等の減少		△ 6,583,719	6,583,719
貸付金・基金等の増加		2,023,124	△ 2,023,124
貸付金・基金等の減少		△ 2,201,551	2,201,551
資産評価差額	300,000	300,000	
無償所管換等	△ 2,255,725	△ 2,255,725	
その他	731,464	△ 1,083,679	1,815,143
本年度純資産変動額	△ 7,133,770	△ 2,007,794	△ 5,125,975
本年度末純資産残高	109,316,977	190,214,218	△ 80,897,240

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,019,612
業務費用支出	19,516,385
人件費支出	6,051,790
物件費等支出	11,935,397
支払利息支出	495,331
その他の支出	1,033,867
移転費用支出	32,503,227
補助金等支出	25,259,204
社会保障給付支出	7,168,725
他会計への繰出支出	0
その他の支出	75,299
業務収入	55,867,725
税込等収入	32,857,997
国県等補助金収入	19,687,023
使用料及び手数料収入	2,368,259
その他の収入	954,447
臨時支出	16,111
災害復旧事業費支出	15,033
その他の支出	1,078
臨時収入	10,120
業務活動収支	3,842,122
【投資活動収支】	0
投資活動支出	9,997,607
公共施設等整備費支出	7,793,756
基金積立金支出	1,915,064
投資及び出資金支出	180,727
貸付金支出	108,060
その他の支出	0
投資活動収入	3,940,711
国県等補助金収入	2,161,371
基金取崩収入	1,980,630
貸付金元金回収収入	220,921
資産売却収入	338,100
その他の収入	△ 760,311
投資活動収支	△ 6,056,896
【財務活動収支】	0
財務活動支出	6,405,947
地方債償還支出	6,405,947
その他の支出	0
財務活動収入	8,035,311
地方債発行収入	7,275,000
その他の収入	760,311
財務活動収支	1,629,364
本年度資金収支額	△ 585,410
前年度末資金残高	2,704,087
本年度末資金残高	2,118,677
前年度末歳計外現金残高	772,616
本年度歳計外現金増減額	180,990
本年度末歳計外現金残高	953,607
本年度末現金預金残高	3,072,283

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計 (全部連結)
- ② 土地取得事業会計 (全部連結)
- ③ 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ④ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑤ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑥ 駐車場事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計 (全部連結)
- ⑧ 電気事業特別会計 (全部連結)
- ⑨ 工業団地事業特別会計 (全部連結)
- ⑩ 宅地造成事業特別会計 (全部連結)
- ⑪ 下水道事業会計 (全部連結)

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。